

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年2月7日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第3四半期累計期間	第41期 第3四半期累計期間	第40期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	2,160,309	4,602,188	4,992,882
経常利益又は経常損失()	(千円)	84,057	247,393	94,065
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(千円)	53,720	132,213	46,958
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数	(株)	55,000	55,000	55,000
純資産額	(千円)	2,744,058	2,948,297	2,886,368
総資産額	(千円)	3,898,789	5,332,218	5,495,341
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額()	(円)	985.89	2,426.42	861.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			800
自己資本比率	(%)	70.4	55.3	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	201,928	1,580,079	190,088
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,907	604,691	60,679
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,909	43,365	37,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	282,840	1,216,897	284,885

回次		第40期 第3四半期会計期間	第41期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.98	577.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。
- 4 第40期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第41期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災や原子力発電所の事故等の影響により不安定な状態となっておりますが、サプライチェーンの急速な回復や個人消費の持ち直し等により活発化し、緩やかながらも回復する兆しがありました。しかしながら、一部のEU加盟国による財政問題を背景とした円高の長期化や新興国の成長鈍化等、世界的な経済不安が相俟って、景気の先行きとしては依然として厳しく、不透明な状況が続いております。

当社は、このような状況のもと、主力製品である「アルファフレームシステム」の拡販ツールとして自社開発した世界初の3次元自動設計システム「カクチャTM」や、作業時間を大幅に削減可能とする組立省力化システム「マーキングシステムTM」を活用し、新規顧客開拓を中心とした売上高の確保に向け、継続的な営業活動を行いました。

また、長引く円高を背景に輸出関連の製造業の多くは、海外拠点での生産強化を図っておりますが、より一層コスト競争力を高めるために効率的な生産ラインの構築が求められております。このように多様化するお客様のニーズに対し、当社の技術力を活かした迅速かつ質の高い自動化・省力化装置を提案する積極的な営業活動も展開いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、4,602百万円（前年同期比113.0%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は243百万円（前年同期は90百万円の営業損失）、経常利益は247百万円（前年同期は84百万円の経常損失）、四半期純利益は132百万円（前年同期は53百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期累計期間における各セグメントの状況は、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、引き続き「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」による設計・組立工数削減の提案活動に注力すると共に、当社の技術力を活かした全体最適化も積極的に提案し、付加価値を高めた製品による顧客の囲い込み・安定化を図ってきました。主要なお客様の業界である半導体、フラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）、電機、自動車、機械の中で、半導体関係においては在庫調整等による落ち込みがありました。FPD関係ではスマートフォンやタブレットPCの好調に支えられ、需要が上向き傾向となりました。また、自動車及び機械関係も好調であったことから、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は961百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、自動車部品製造企業等から海外向け大型機械設備や洗浄装置を受注するなどにより、売上は順調に推移いたしました。また、工作機械業界の復調に伴い、工作機械に組み込まれる計画生産品の受注も第2四半期会計期間に引続き順調に推移しました。なお、FPD関連大型クリーンブースの受注は減少したものの、前述のプラス要素がこれを上回り、当第3四半期累計期間における売上高は前年同期と比べ大幅に伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は2,898百万円（前年同期比333.3%増）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、機械部品製造業界が好調なことより、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の受注が当第3四半期会計期間で増加傾向となりました。また、機械部品製造企業より主に海外向け生産機械設備の受注を確保したこともあり、売上高は伸長いたしました。

この結果、当部門の売上高は741百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ163百万円減少し5,332百万円となりました。これは主に、大型機械設備投資案件に係る売上債権の回収が進んだことにより、現金及び預金が1,502百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が1,661百万円減少したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ225百万円減少し2,383百万円となりました。これは主に、装置案件の仕入債務の支払いが進んだことにより、支払手形及び買掛金が403百万円減少した一方で、未払法人税等が84百万円、未払消費税等が55百万円、それぞれ増加したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ61百万円増加し2,948百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上により、利益剰余金が88百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が26百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ932百万円増加し、1,216百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の201百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は1,580百万円のキャッシュ・インとなりました。これは、仕入債務の増減による資金の減少額771百万円や、法人税等の還付額の減少による資金の減少額45百万円などの資金の減少があった一方で、税引前四半期純利益の計上による資金の増加額332百万円や、売上債権の増減による資金の増加額2,011百万円並びに棚卸資産の増減による資金の増加額190百万円などの資金の増加があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の50百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は604百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは定期預金の預入による支出が566百万円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の37百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は43百万円のキャッシュ・アウトとなり、いずれも配当金の支払いによるキャッシュ・アウトのみとなっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	971,591	104.6
装置部門	2,898,738	433.3
合計	3,870,330	242.3

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	134,588	113.5
	機械設備	142,020	646.1
	工具・ツール・油脂類	355,575	101.3
合計		632,183	128.6

(注) 上記の金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	987,089	105.2	56,656	161.6
装置部門	2,692,260	241.1	630,189	105.8
商事部門	890,427	111.6	264,168	102.7
合計	4,569,777	160.2	951,014	107.1

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	961,703	104.6
装置部門	2,898,738	433.3
商事部門	741,746	129.6
合計	4,602,188	213.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
株式会社ホンダトレーディング	2,055,332	44.7	163,121.6

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第3四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第3四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	55,000	55,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		55,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	511		511	0.93
計		511		511	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,885	1,790,897
受取手形及び売掛金	1 2,941,176	1 1,279,775
商品及び製品	134,704	129,544
仕掛品	141,208	181,592
原材料及び貯蔵品	229,950	241,497
その他	71,702	50,711
貸倒引当金	266	109
流動資産合計	3,807,360	3,673,908
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,442,449	1,442,449
減価償却累計額	847,052	873,569
建物（純額）	595,396	568,879
土地	456,904	456,904
その他	589,782	605,839
減価償却累計額	437,404	442,111
その他（純額）	152,378	163,727
有形固定資産合計	1,204,680	1,189,512
無形固定資産	24,592	18,186
投資その他の資産		
その他	460,208	452,161
貸倒引当金	1,500	1,550
投資その他の資産合計	458,708	450,611
固定資産合計	1,687,980	1,658,310
資産合計	5,495,341	5,332,218
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,313,690	1 1,909,736
未払法人税等	9,201	93,843
製品保証引当金	5,281	23,578
賞与引当金	39,299	20,724
その他	83,677	147,966
流動負債合計	2,451,151	2,195,848
固定負債		
退職給付引当金	122,357	130,387
その他	35,463	57,685
固定負債合計	157,821	188,072
負債合計	2,608,972	2,383,921

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,560,960	2,649,582
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,828,749	2,917,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,618	30,925
評価・換算差額等合計	57,618	30,925
純資産合計	2,886,368	2,948,297
負債純資産合計	5,495,341	5,332,218

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	2,160,309	4,602,188
売上原価	1,652,180	3,715,971
売上総利益	508,129	886,217
販売費及び一般管理費	599,045	642,268
営業利益又は営業損失()	90,916	243,948
営業外収益		
仕入割引	2,656	1,640
未払配当金除斥益	-	842
還付加算金	1,389	60
助成金収入	2,021	-
その他	791	1,084
営業外収益合計	6,858	3,627
営業外費用		
手形売却損	-	143
その他	-	38
営業外費用合計	-	182
経常利益又は経常損失()	84,057	247,393
特別利益		
受取保険金	-	4,387
特別利益合計	-	4,387
特別損失		
固定資産除却損	361	4,402
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	596	-
特別損失合計	958	4,402
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	85,015	247,377
法人税、住民税及び事業税	1,994	95,350
法人税等調整額	33,289	19,813
法人税等合計	31,295	115,164
四半期純利益又は四半期純損失()	53,720	132,213

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	85,015	247,377
減価償却費	63,903	63,639
貸倒引当金の増減額 (は減少)	125	107
賞与引当金の増減額 (は減少)	17,573	18,575
退職給付引当金の増減額 (は減少)	5,521	8,029
製品保証引当金の増減額 (は減少)	314	18,297
受取利息及び受取配当金	192	295
手形売却損	-	143
固定資産除却損	361	4,402
売上債権の増減額 (は増加)	349,389	1,661,785
たな卸資産の増減額 (は増加)	237,157	46,770
仕入債務の増減額 (は減少)	367,749	403,954
未払消費税等の増減額 (は減少)	9,347	62,224
その他	4,282	4,405
小計	246,914	1,591,791
利息及び配当金の受取額	144	162
手形売却に伴う支払額	-	143
法人税等の支払額	962	11,731
法人税等の還付額	45,803	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,928	1,580,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,000	570,000
有形固定資産の取得による支出	25,973	10,517
無形固定資産の取得による支出	-	3,311
投資有価証券の取得による支出	3,600	3,600
保険積立金の積立による支出	17,263	17,263
その他	71	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,907	604,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	37,909	43,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	37,909	43,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	9
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	290,745	932,012
現金及び現金同等物の期首残高	573,586	284,885
現金及び現金同等物の四半期末残高	282,840	1,216,897

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>(法人税率の変更等による影響)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに従い繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。</p> <p>この税率変更により、従来の法定実効税率を適用した場合と比較して、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は7,143千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,437千円、法人税等調整額は9,580千円、それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	32,310千円
支払手形	-	176,731 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び預金	286,840千円	1,790,897千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,000 "	574,000 "
現金及び現金同等物	282,840千円	1,216,897千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	38,142	700	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム	装置	商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	919,001	668,953	572,355	2,160,309		2,160,309
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	919,001	668,953	572,355	2,160,309		2,160,309
セグメント損失()	76,135	5,767	9,012	90,916		90,916

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム	装置	商事	計		
売上高						
外部顧客への売上高	961,703	2,898,738	741,746	4,602,188		4,602,188
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	961,703	2,898,738	741,746	4,602,183		4,602,183
セグメント利益 又はセグメント損失()	48,911	279,589	13,270	243,948		243,948

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり 四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	985円89銭	2,426円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	53,720	132,213
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	53,720	132,213
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489	54,489

(注) 1 前第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 当第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月1日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第41期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。